

# 地域相談機関の権利擁護に関するネットワーク形成状況調査

## I. 調査の目的

高齢者、障害者の生活支援にかかわる地域相談機関における、権利擁護に関わるケース検討や関係者とのネットワーク形成の現状と課題を把握するために実施。

## II. 調査の概要

- ① 調査方法 アンケート用紙による自記式調査。配布、回収ともに郵送法。
- ② 調査期間 平成19年7月19日より8月17日。(同月末日まで延長)
- ③ 調査対象
  - ・ 県内市区町村行政の高齢および障害担当部署 (ただし県庁、横浜市役所、川崎市役所は除く)
  - ・ 地域包括支援センター
  - ・ 障害者相談支援機関
  - ・ 在宅介護支援センター計576か所 (詳細は別紙参照)。
- ④ 回収状況 回収票238票、回収率41.3%。
- ⑤ 調査内容 別紙調査票を参照。
- ⑥ 調査の主体 かながわ権利擁護相談センター「あしすと」